

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月14日

上場会社名 株式会社リビングプラットフォーム 上場取引所 東
 コード番号 7091 URL https://www.living-platform.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 金子 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長 (氏名) 半井 祐樹 (TEL) 03-3519-7787
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,431	26.2	409	—	573	—	343	—
2021年3月期第3四半期	6,679	19.5	130	△40.4	△13	—	△16	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 343百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △16百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	76.39	75.89
2021年3月期第3四半期	△11.02	—

- (注) 1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株あたり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,993	1,368	12.5
2021年3月期	8,949	1,127	12.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,368百万円 2021年3月期 1,127百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,996	20.4	523	137.4	627	158.6	411	622.5	91.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,489,500株	2021年3月期	4,599,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	236株	2021年3月期	111,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,500,545株	2021年3月期3Q	4,488,000株

(注)当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しておりますが、同感染症のワクチン接種が進み持ち直しの動きが見られたものの、新たな変異株による感染拡大、まん延防止等重点措置が再度発出され、社会・経済への活動の先行きは不透明な状況であります。当社グループでは、従前から危機管理マニュアル等を整備し、インフルエンザやノロウイルス等に対する感染症対策を実施してまいりましたが、昨今の新型コロナウイルスの全国的な感染拡大状況に鑑み、さらなる感染症対策の強化を図っており、今後も新型コロナウイルス感染症拡大阻止のための取組を継続してまいります。当社グループを取り巻く環境として、主力事業である介護事業においては、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）が2020年には28.8%に上昇し、団塊の世代が75歳以上となる2025年には「超高齢社会」に直面していくことは周知の状況となっており、医療・介護・年金を含めた社会保障制度全体の再構築が急がれております。少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対するニーズが拡大する一方、深刻化する人手不足への対応や介護人材の確保・育成が経営課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは対処すべき課題として、①特定技能制度及び技能実習制度による外国人雇用、新卒採用、特例子会社の活用による多様な人材の確保、②社内研修プログラムの拡充による人材教育強化、③セールスアンドリースバックによる資産圧縮、リファイナンスを含む借入金の最適化による資産効率の向上、④業務改善による全体最適化、⑤積極的なM&Aを掲げ、企業価値向上に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間において新規施設10事業所の開設を行ない、当社グループ連結業績は、売上高8,431,908千円（前年同期比126.2%）、営業利益409,019千円（同314.3%）、経常利益573,611千円、税金等調整前四半期純利益569,548千円（同1,368.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益343,776千円となりました。

事業領域別の状況は以下のとおりです。

<介護事業>

介護事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において2事業所（グループホーム）の新規開設を行い、当第3四半期連結会計期間末における有料老人ホーム等（注）の稼働率は83.1%（開設後1年以上経過した事業所では87.4%）、グループホームの稼働率は92.7%（開設後1年以上経過した事業所では91.5%）となりました。なお、2021年10月に株式を取得したブルー・ケア株式会社の5事業所が新たに加わり、当社グループの売上向上及びドミナント戦略等の強化に寄与するものと考えております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、ワクチン接種がご利用者様及び職員の中で進み、当社グループが運営する一部の高価格帯施設以外では回復傾向が継続しております。

当社グループの介護事業は、より人材の確保がしやすく、利益率も高い施設介護の運営に注力しており、特に有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、グループホームを中心として事業の推進に取り組んでまいりました。事業展開の優先順位は、許認可を必要とする介護付き有料老人ホームやグループホームを高く設定致しますが、一方、自治体での許認可公募状況、需給環境を踏まえ、住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅に訪問介護や看護等を併設する事業モデルでも事業拡大をしてまいります。

（注）介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入居者生活介護

<障がい者支援事業>

障がい者支援事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において3事業所（就労継続支援B型）の新規開設を行い、当第3四半期連結会計期間末における就労継続支援B型の稼働率は50.7%（開設後1年以上経過した事業所では66.3%）、グループホームの稼働率は90.0%（開設後1年以上経過した事業所では97.7%）となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、ワクチン接種がご利用者様及び職員の中で進んでおり、回復傾向が継続しております。

当社グループの障がい者支援事業は、障がい者の自立した生活を実現するためのトータルサポート体制の構築を重視しております。生活訓練、継続支援事業を通じて様々な就労訓練を行うだけでなく、自立した生活を目指す方々の住まいとしてグループホームを提供し、また、介護、保育や給食事業等の当社グループ内事業所への就職の拡充も図っていくことで、利用者の方々が社会の重要な戦力として活躍するお手伝いを進める方針です。

<保育事業>

保育事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において5事業所（認可保育園）の新規開設を行い、当第

3四半期連結会計期間末における認可保育所の稼働率は76.8%（開設後1年以上経過した事業所では91.0%）、企業主導型保育所の稼働率は46.9%（開設後1年以上経過した事業所でも46.9%）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、ワクチン接種が職員の中で進んでおり、認可保育所では軽微であります。企業主導型保育所では影響が続いております。

国として少子高齢化が進むなか根本的に子供を産みたい方が産める社会的インフラが求められているところ、今後も待機児童の解消は最重要課題であるだけでなく、保育指導指針の改定により養護だけでなく教育が求められてまいりました。当社グループでは、この教育という要素を重要視し、当社グループの高齢者事業所との連携において多世代交流を深め、文化の伝承を促進し、子供の生き抜く力を養う支援を行うと共に、国としても注力しつつある病児保育、病後児保育等を企業主導型保育制度の活用をしつつ、認可保育所等と共に整備を進める方針です。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、10,993,975千円となり、前連結会計年度末と比べ2,044,536千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が464,355千円、土地が367,233千円、建設仮勘定が297,724千円、のれんが806,802千円が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、9,625,219千円となり、前連結会計年度末と比べ1,803,151千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が237,835千円、1年内返済予定の長期借入金が53,475千円、長期借入金が1,070,687千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,368,756千円となり、前連結会計年度末と比べ241,384千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が240,450千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力事業である介護事業は、高齢化率の上昇による介護サービスへのニーズ拡大が継続されるのが予想されることを背景に、介護施設の開設を積極的に推進しております。また、障がい者支援事業および保育事業の事業環境につきましても、引き続き高いニーズが見込まれていることから更なる拡大を図ってまいります。

新型コロナウイルスの影響につきましては、ワクチン接種率が上がり、緊急事態宣言も全面解除されたこと等により、当社グループの業績は回復傾向を見せており、この基調が継続するものと考えております。

業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う経済への影響に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,588,687	2,053,042
受取手形及び売掛金	1,311,443	1,494,414
商品及び製品	3,438	4,806
原材料及び貯蔵品	17,280	22,335
前払費用	214,305	283,883
その他	194,909	262,672
流動資産合計	3,330,063	4,121,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,380,190	2,318,530
車両運搬具(純額)	13,414	7,429
工具、器具及び備品(純額)	91,918	87,840
土地	1,187,711	1,554,945
リース資産(純額)	539,336	513,864
建設仮勘定	—	297,724
その他(純額)	32,682	30,840
有形固定資産合計	4,245,254	4,811,174
無形固定資産		
のれん	53,773	860,576
ソフトウェア	4,963	18,198
その他	58,356	56,679
無形固定資産合計	117,092	935,454
投資その他の資産		
投資有価証券	54,215	99,903
長期貸付金	330,025	29,520
長期前払費用	31,105	28,726
繰延税金資産	75,848	74,845
差入保証金	558,277	695,969
その他	207,556	197,225
投資その他の資産合計	1,257,027	1,126,191
固定資産合計	5,619,375	6,872,821
資産合計	8,949,439	10,993,975

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	708,000	945,835
1年内返済予定の長期借入金	664,653	718,129
リース債務	22,357	26,516
未払金	388,145	261,860
未払費用	452,762	626,772
未払法人税等	41,719	224,883
前受金	229,842	249,797
預り金	32,794	125,490
賞与引当金	73,219	22,585
その他	25,199	48,182
流動負債合計	2,638,695	3,250,053
固定負債		
長期借入金	3,535,683	4,606,370
長期前受金	442,153	488,357
リース債務	666,515	649,183
退職給付に係る負債	147,607	181,231
繰延税金負債	5,577	—
その他	385,835	450,023
固定負債合計	5,183,372	6,375,165
負債合計	7,822,067	9,625,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	357,070	357,757
資本剰余金	1,370,569	1,297,257
利益剰余金	△526,267	△285,817
自己株式	△74,000	△440
株主資本合計	1,127,371	1,368,756
純資産合計	1,127,371	1,368,756
負債純資産合計	8,949,439	10,993,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,679,724	8,431,908
売上原価	5,982,854	7,420,592
売上総利益	696,869	1,011,316
販売費及び一般管理費	566,750	602,296
営業利益	130,118	409,019
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,913	1,988
助成金収入	44,722	376,768
その他	24,499	33,285
営業外収益合計	71,135	412,041
営業外費用		
支払利息	80,137	86,991
控除対象外消費税等	133,470	154,780
その他	1,267	5,676
営業外費用合計	214,874	247,449
経常利益又は経常損失(△)	△13,620	573,611
特別利益		
退職給付引当金戻入額	407	—
現金受贈益	54,830	10,757
特別利益合計	55,238	10,757
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	—	14,819
特別損失合計	0	14,819
税金等調整前四半期純利益	41,617	569,548
法人税、住民税及び事業税	25,334	230,347
法人税等調整額	32,767	△4,575
法人税等合計	58,102	225,771
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,484	343,776
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,484	343,776

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△16,484	343,776
四半期包括利益	△16,484	343,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,484	343,776

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点としては、従来入居者より預かった入居一時金の一部を入居時に一括して収益として認識しておりましたが、入居者の想定入居期間に応じて収益を認識する方法に変更いたしました。なお、一括して収益認識していた金額以外については、従来通り想定入居期間に応じて収益を認識する方法に変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,095千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期利益はそれぞれ18,095千円増加しております。また、当期期首残高については、前受金が28,689千円、長期前受金が74,637千円増加し、利益剰余金が103,326千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は2021年8月31日開催の取締役会決議に基づき、ブルー・ケア株式会社(以下「ブルー・ケア」)の全株式を取得することを決議し、ブルー・ケアの株主であるブルームロンキャピタル株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、2021年10月1日にブルー・ケアの全株式を取得し完全子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： ブルー・ケア株式会社

事業内容： 有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の設置・運営管理、通所介護・訪問介護・訪問看護事業を含む各種介護サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

今後の当社グループにとって、売上向上やドミナント戦略の強化等、当社グループの成長に大きく期待できるものと判断し株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2021年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年10月1日から2021年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向により、非開示といたします。

4. 主要な取得関連の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

845百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

当社グループは、ライフケア事業のみの単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を事業領域別に分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年12月31日）

(単位：千円)

事業領域	報告セグメント	合計
	ライフケア事業	
介護事業	7,080,956	7,080,956
障がい者支援事業	414,432	414,432
保育事業	852,582	852,582
その他	83,936	83,936
顧客との契約から生じる収益	8,431,908	8,431,908
その他の収益	—	—

外部顧客への売上高	8,431,908	8,431,908
-----------	-----------	-----------

(重要な後発事象)

(自己株式の取得に係る事項の決定)

当社は、以下の通り会社法第165条第3項の規定により読み替え適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 100,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.2%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200百万円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 2022年2月15日～2022年4月28日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付
(信託銀行を利用した信託方式) |

(連結子会間の吸収合併)

当社は、2022年4月1日を効力発生日(予定)として当社の完全子会社である株式会社リビングプラットフォームケアを吸収合併存続会社として、株式会社リビングプラットフォーム東北および株式会社アルプスの社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 合併の理由

本合併の目的は、当社グループの介護事業に係る経営資源の集中と有効活用を図ることで、グループ全体の業務の効率化、収益性の安定化を促進し企業価値の向上を目指すものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

- | | |
|------------------|------------|
| 本合併に係る取締役会決議(当社) | 2022年2月14日 |
| 合併統合期日(効力発生予定日) | 2022年4月1日 |

(2) 合併の方式

株式会社リビングプラットフォームケアを存続会社、株式会社リビングプラットフォーム東北、株式会社アルプスの社を消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併は、当社の100%子会社間の合併であるため、合併による対価の交付はなされず、資本金の額の増減もありません。

(連結子会社の固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社OSプラットフォーム(以下、「OSPF社」とする。)による固定資産の譲渡に関して、2022年2月14日に決議いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

- | | |
|-----------|------------------|
| 名称 | 株式会社OSプラットフォーム |
| 所在地 | 東京都大田区中央三丁目11番3号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 金子 洋文 |
| 事業内容 | フード事業・不動産事業・人材事業 |

資本金 1百万円

2. 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、当社の連結子会社であるOSPF社が保有する以下の固定資産について、今後の事業展開等を総合的に検討した結果、譲渡することといたしました。

本取引により、有利子負債の削減を図るとともに、新たな投資資金の調達枠を確保することで、開発投資機会に対して機動的に対応してまいります。

なお、譲渡する認可保育所の運営につきましては、当社子会社である(株)ナーサリープラットフォームが、譲渡先との間で建物賃貸借契約を締結し、継続してまいります。

3. 譲渡資産の概要

資産の内容及び所在地

①きゃんばす平岸保育園	北海道札幌市豊平区平岸六条十四丁目4番37号 土地面積 398.74㎡ 建物延床面積 479.10㎡
②きゃんばす浦添西原保育園	沖縄県浦添市西原五丁目4番12号 土地面積 345.83㎡ 建物延床面積 510.36㎡

4. 譲渡先の概要

氏名	国内法人
住所	相手先の規模により非開示とさせていただきます
当社グループとの関係	該当事項はありません

5. 譲渡の日程

取締役会の決議	2022年2月14日
契約締結日	2022年2月21日(予定)
物件引渡期日	2022年3月28日(予定)

6. 今後の見通し

本件子会社による当該固定資産譲渡に伴う、諸費用等を除いた固定資産売却益約58百万円につきましては、2022年3月期において特別利益として計上する予定です。

また、本物件は譲渡後も建物賃貸借契約を締結し、当社及び当社子会社が運営を行ってまいります。そのため、今回の譲渡により減価償却費、固定資産税、都市計画税、支払利息等の費用負担がなくなり、新たに支払賃料が発生いたします。